

(様式8)

公共事業終了箇所評価調書

評価確定日(平成21年 9月30日)

事業コード	H21-建 一終-17		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	通常砂防事業		部 局 課 室 名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	砂防えん堤工		班 名	傾斜地保全・砂防班 (tel)018-860-2532
路線名等	浦山川		担 当 課 長 名	河川砂防課長 藤田 博美
箇所名	大館市浦山		担 当 者 名	主幹(兼)班長 木内 昭
総合計画との 関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	3	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	5	施策目標(指標)名	土砂災害危険箇所整備率

1. 事業の概要

事業の 背景及び 目的	当溪流は、大館市浦山に位置し、保全対象として人家30戸、市道等を抱える土石流危険溪流である。平成12年7月の集中豪雨により同溪流において土石流が発生し、道路へ土砂が流出する被害が発生した。また、流域内は溪岸侵食や山腹崩壊が多く、不安定土砂が堆積しており、豪雨や融雪により土石流が発生する危険性が高い。土石流が発生した場合、人家及び市道が被災するため、住民の生命・財産を保全することを目的に砂防施設整備を行ったものである。						
事業 効果の 要因 変化 及び 発現 状況	事業期間	前回(H17年) H12年～H19年 終了 H12年～H19年	総事業費	前回(H17年) 12億円 終了 12億円	国庫補助率 1/2		
	事業規模	前回(H17年) 砂防えん堤4基、溪流保全工918m、山腹工341m2 終了 砂防えん堤4基、溪流保全工918m、山腹工341m2					
	事業費 内訳内容 (千円) 及び 要因変化		前回評価計画①	最終②	増減②-①	理由	
		事業費	1,196,400	1,196,400	0		
		経内 費 用 記	工事	984,748	984,748	0	
			用補	170,369	170,369	0	
			その他	41,283	41,283	0	
	事業内容	砂防えん堤 4基 溪流保全工 918m山腹工 341m2	砂防えん堤 4基 溪流保全工 918m山腹工 341m2				
	コスト・効果対比較	費用便益変化の主な要因(前回評価→終了)					
	○最終コスト 終了C②/前回評価C①=(1.0)	【便益】 保全区域内の資産に変化がないことから、前回評価時と同額。					
○費用便益 前回評価B/C=(1.71) ↓ 終了B/C=(1.71)	【費用】 H17評価時よりH21完成時まででは変更はありません。						
目標 達成率	指標名	土砂災害危険箇所整備率					
	指標式	概成箇所数/危険箇所数					
	指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無	○有 ●無			
	目標値a	23.40%	データ等の出典	県 河川砂防課			
	実績値b	23.00%					
	達成率b/a	98.3%	把握の時期	平成21年3月			
	指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 ○指標を設定することができなかった理由及び把握方法と成果 ※データの出典含む						
自然環境の 変化	砂防施設配置の影響により掘削した箇所には樹木が繁茂し、以前と同じ環境に回復しつつある。対策完了後は山腹崩壊等の発生が見受けられない。						
社会経済 情勢の変化	浦山地区住民の9割以上から安全安心感が向上したこと、必要であれば更なる施設整備を要望するという声が約7割を占めている。						
事業終了後の 問題点及び管 理・利用状況	砂防えん堤や溪流保全工の整備により土石流の発生を未然に防止している。						

住民満足度等の状況 (事業終了後)	①満足度を把握した対象 ● 受益者 ○ 一般県民 (時期:平成 年 月) ②満足度把握の方法 ● アンケート調査 ○ 各種委員会及び審議会 ○ ヒアリング ○ インターネット ○ その他の方法 (具体的に) ③満足度の状況 住民の9割が安全安心感の向上や対策事業の有効性に満足している。
上位計画での位置付け	あきた21総合計画において「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の施策として位置付けられている。
関連プロジェクト等	特になし
前回評価結果等	●選定または継続 ○改善 ○見直し ○保留又は中止 ①指摘事項 なし
	②指摘事項への対応 なし

2. 所管課の自己評価

観点	評価の内容(特記事項)	評価結果
有効性	①住民満足度の状況 ●A (2点) ○B(1点) ○C(0点) 安全性の向上に対する満足度が高く、住民の約9割が安全性の向上を感じている。また、実施後における周辺環境・景観に関しても、約7割の住民から肯定的な回答を得	●A(4点) ○B(1-3点) ○C(0点)
	②事業の効果 ●A 達成率100%以上(2点) ○B 達成率80%以上100%未満(1点) ○C 達成率80%未満(0点) 事業の完了により、計画された土石流の抑止能力が確保された。	
効率性	①事業の経済性の妥当性 ●A ○B ○C 費用便益費は1.0を上回っており、妥当であるといえる。	●A ○B ○C
	②コスト縮減の状況 ○A 縮減率20%以上 ○B 縮減率20%未満 ○C 縮減なし	
総合評価	●A (妥当性が高い) ○B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) 計画に沿って事業の進捗が図られ、県民の快適で安全な生活を支える社会基盤が形成されている。また、地域住民の満足度も高く、事業は妥当と評価される。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等(対応方針)

設計及び調査段階で現場の把握や、実施・詳細設計における適正な事業費の把握、及びコスト縮減に努め、効率的な事業執行を図る。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

○総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A
B (概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合	
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合	